

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 17 石川県	(2)市町村区分 206 加賀市	(3)所轄庁区分 17206	(4)法人番号 6220005004299	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人花友会	(8)主たる事務所の住所 石川県 加賀市 尾俣町33番地	(9)主たる事務所の電話番号 0761-77-2622	(10)主たる事務所のFAX番号 0761-76-3988	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所	(13)法人のホームページ http://hanayuukai.com/	(14)法人のメールアドレス agurikaga1661@jeans.ocn.ne.jp	(15)法人の設立認可年月日 平成15年9月25日	(16)法人の設立登記年月日 平成15年10月1日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名～9名	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	14,000
-----------	-------	-----------	---	--------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
上野栄一 自営業・民生員		H29.4.1 ~ R.3.6	2 無	2 無	0
中嶋茂 自営業		H29.4.1 ~ R.3.6	2 無	2 無	1
中田和夫 民生員		H29.4.1 ~ R.3.6	2 無	2 無	1
籠谷健次 自営業		H29.4.1 ~ R.3.6	2 無	2 無	1
駒谷弘 無職		H29.4.1 ~ R.3.6	2 無	2 無	1
北村栄 会社役員		H29.4.1 ~ R.3.6	2 無	2 無	0
黒田聖一 自営業		H29.4.1 ~ R.3.6	2 無	2 無	1
曾和恵利子 無職		H29.4.1 ~ R.3.6	2 無	2 無	1
致下康之 金融業		H29.4.1 ~ R.3.6	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名～8名	(2)理事の現員	8	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	6,015,000	1 特例有
----------	-------	----------	---	--------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
宮本一夫	1 理事長 R.1.6.18 ~ R.3.6	令和1年6月18日	2 非常勤	令和1年6月18日	1 有 2 理事報酬のみ支給	2 無
宮本直子	2 業務執行理事 R.1.6.18 ~ R.3.6		1 常勤	令和1年6月18日	1 有 3 職員給与のみ支給	2 無
宮本昭夫	3 その他理事 R.1.6.18 ~ R.3.6		2 非常勤	令和1年6月18日	2 無 2 理事報酬のみ支給	2 無
宮本啓子	3 その他理事 R.1.6.18 ~ R.3.6		2 非常勤	令和1年6月18日	2 無 2 理事報酬のみ支給	2 無
山口栄二	3 その他理事 R.1.6.18 ~ R.3.6		2 非常勤	令和1年6月18日	2 無 2 理事報酬のみ支給	2 無
菟谷和伸	3 その他理事 R.1.6.18 ~ R.3.6		2 非常勤	令和1年6月18日	2 無 2 理事報酬のみ支給	2 無
清田信昭	3 その他理事 R.1.6.18 ~ R.3.6		2 非常勤	令和1年6月18日	2 無 2 理事報酬のみ支給	2 無
岩尾 貢	3 その他理事 R.1.6.18 ~ R.3.6		2 非常勤	令和1年6月18日	2 無 2 理事報酬のみ支給	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	6,000
----------	----	----------	---	-------------------------------	-------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
納谷健雄	会社役員 R.1.6.18 ~ R.3.6	2 無	令和1年6月18日
龜谷 博	会社役員 R.1.6.18 ~ R.3.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	2
		2 無	令和1年6月18日
		6 財務管理に識見を有する者(その他)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	3	③非常勤者の実数	9
		常勤換算数	3.0	常勤換算数	5.9

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月18日	7	1	1		①平成30年社会福祉法人花友会事業報告について②平成30年度社会福祉法人花友会収支決算について③社会福祉法人花友会役員（理事・監事）の選任について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月28日	7	1	①平成30年社会福祉法人花友会事業報告について②平成30年度社会福祉法人花友会収支決算について③令和元年度定時評議員会開催日時・議題について
令和1年6月18日	8	2	①社会福祉法人花友会理事長及び業務執行理事の選定について
令和2年3月30日	8	2	①令和元年度社会福祉法人花友会収支補正予算について②令和2年度社会福祉法人花友会事業計画及び収支予算について③社会福祉法人花友会運営規程の一部変更について

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	小野俊光 納谷健雄
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
100	就労支援事業拠点	00000001	本部経理区分				法人本部				
		石川県 加賀市	尾侯町3番地				3 自己所有	3 自己所有	平成16年6月1日	0	0
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕									
		02130113	障害福祉サービス事業(就労継続支援B型)				多機能型事業所 アグリ加賀				
100	就労支援事業拠点	石川県 加賀市	尾侯町3番地				3 自己所有	3 自己所有	平成16年6月1日	36	7,047
		ア建設費					0			475,270	
		イ大規模修繕									
		02130112	障害福祉サービス事業(就労継続支援A型)				就労継続支援A型				
100	就労支援事業拠点	石川県 加賀市	線原町セ2番地8				3 自己所有	3 自己所有	平成23年4月1日	10	1,041
		ア建設費		6,295,750	20,000,000		26,295,750			324,280	
		イ大規模修繕	平成23年4月1日								
		02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				グループホームさくら荘				
200	福祉事業拠点	石川県 加賀市	尾侯町イ20番地1				3 自己所有	3 自己所有	平成16年7月1日	5	1,086
		ア建設費					0			253,160	
		イ大規模修繕									
		02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				たんぽぽの家				
200	福祉事業拠点	石川県 加賀市	山代温泉桜町2丁目12番地				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成17年4月1日	5	1,813
		ア建設費	平成23年4月1日	9,599,000	27,416,000		37,015,000			202,250	
		イ大規模修繕									
		02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				グループホームマイホーム				
200	福祉事業拠点	石川県 加賀市	山代温泉北部1丁目8番地				3 自己所有	3 自己所有	平成19年6月1日	4	1,099
		ア建設費				5,022,000	5,022,000			116,640	
		イ大規模修繕	平成27年12月1日								
		02130114	障害福祉サービス事業(共同生活援助)				グループホームひまわり荘				
200	福祉事業拠点	石川県 加賀市	山代温泉北部1丁目126番地				3 自己所有	3 自己所有	平成20年12月1日	7	1,738
		ア建設費		1,562,322	4,500,000		6,062,322			413,370	
		イ大規模修繕	平成22年12月1日								
		02130107	障害福祉サービス事業(短期入所)				短期入所事業所たんぽぽの家				
200	福祉事業拠点	石川県 加賀市	山代温泉桜町2丁目12番地				2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成24年4月1日	2	181
		ア建設費					0				
		イ大規模修繕				2/4					

200	02090901	一時預かり事業	日中一時支援事業	
	福祉事業拠点	石川県 加賀市 尾俣町3番地	3 自己所有	3 自己所有
	ア建設費		平成19年4月1日	2
	イ大規模修繕			92

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	イ 大規模修繕	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	ア 建設費	イ 大規模修繕	
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有
⑧附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	86,054,624
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	89,650,863
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	04 税理士法人
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	税理士法人 エモーション
③業務内容	イ. 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】(円)	418,660
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	1. 重要事項説明書 提供するサービスの第三者評価の実施状況について記載すること。 2. サービスの提供記録 サービスを提供した際は、その都度利用者の確認を得ること。 3. 個別支援計画 個別支援計画を作成する際は、サービス管理責任者が主体となって以下の業務を行うこと。 ①サービス提供に当たる担当者を招集して行う会議を開催し、計画の原案について意見を求めること。 また当該会議を開催した際は、その記録を残すこと。 ②計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により同意を得ること。 ③定期的にモニタリングを行い、記録に残すこと。 4. サービス費の算定について

利用者が、行事等で外出する場合は、利用者の個別支援計画に明記し 実際に職員が同行してサービスの提供を行った場合に算定すること。
--

②実施した改善内容

1. 重要事項証明書に第三者評価の実施状況の有無について記載した。
2. サービスの提供記録をその都度利用者から確認を得ることとした。
3. ①計画作成に当たっては担当者を招集して会議を開催し、会議の内容の記録を残すこととした。 ②計画の原案の内容について利用者又はその家族に対してサービス管理責任者が説明し 文書により同意を得ることとした。
③サービス管理責任者が個別支援計画作成後に定期的にモニタリングを行い、記録を残すこととした。
4. 個別支援計画に余暇活動に参加し、他の利用者・従業員との関係を構築すると記載した。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無